令和4年度

湖西市水道事業会計

決 算 書

湖西市水道課

決 算 書 類

令和4年度	湖西市水道事業決算報告書・・・・・・・1~4
令和4年度	湖西市水道事業損益計算書・・・・・・・5
令和4年度	湖西市水道事業剰余金計算書・・・・・・・6~7
令和4年度	湖西市水道事業剰余金処分計算書(案)・・・・8
令和4年度	湖西市水道事業貸借対照表・・・・・・・9~11
注記•••	••••••12

令和4年度 湖西市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

	予		算
区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	1, 211, 300, 000	0	0
第1項 営業収益	1, 103, 635, 000	0	0
第2項 営業外収益	107, 645, 000	0	0
第3項 特別利益	20, 000	0	0

支 出

	予			筝	1
区分	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1, 090, 233, 000	11, 793, 000	0	0	0
第1項 営業費用	1, 080, 668, 000	8, 591, 000	0	0	0
第2項 営業外費用	8, 535, 000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1, 030, 000	3, 202, 000	0	0	0

(単位:円)

	額			
合	計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	1, 211, 300, 000	1, 247, 167, 163	35, 867, 163	
	1, 103, 635, 000	1, 130, 521, 582	26, 886, 582	うち、仮受消費税及び地方消費税 101,093,827
	107, 645, 000	116, 555, 506	8, 910, 506	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,586,056
	20, 000	90, 075	70, 075	

(単位:円)

		額		地方公営企		
小計	地方公営企業 法26条第2項 の規定による 繰 越 額	合計	決算額	 業 第 26 条 第 2 に よ こ に よ に は に は に に は に に に に に に に に に に	不用額	備考
1, 102, 026, 000	0	1, 102, 026, 000	1, 047, 442, 763	0	54, 583, 237	
						うち、仮払消費税 及び地方消費税
1, 089, 259, 000	0	1, 089, 259, 000	1, 035, 083, 472	0	54, 175, 528	54, 803, 867
8, 535, 000	0	8, 535, 000	8, 565, 223	0	-30, 223	
						うち、仮払消費税 及び地方消費税
4, 232, 000	0	4, 232, 000	3, 794, 068	0	437, 932	80, 222

営業外費用のうち雑支出80,987円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きを適用し、予算額を超えて支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

		予		Ĭ.	額
区	分	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る 財 源 充 当 額
第1款 資	資本的収入	225, 450, 000	22, 600, 000	248, 050, 000	0
第1項	企業債	198, 000, 000	0	198, 000, 000	0
第2項	固定資産売却代金	10, 000	0	10,000	0
第4項	補助金	7, 040, 000	0	7, 040, 000	0
第5項	その他資本的収入	20, 400, 000	22, 600, 000	43, 000, 000	0

支 出

			予			算	額	Ą
区	分	当初予算額	補正予算額	流 用 增 減 額	小	計	地企26 条に 超 26 条に 越	繰越額
第1款	資本的支出	806, 586, 000	53, 783, 000	()	860, 369, 000	136, 989, 000	0
第15	頁 建設改良費	740, 278, 000	53, 783, 000	()	794, 061, 000	136, 989, 000	0
第2月	頁 企業債償還金	66, 308, 000	0	()	66, 308, 000	0	0

(単位:円)

継続費 機 被 経 経 る り り り り り り り り り り り り り り り り り	合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
0	248, 050, 000	185, 831, 626	△ 62, 218, 374	
0	198, 000, 000	148, 300, 000	△ 49,700,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 49,700,000
0	10, 000	0	△ 10,000	
0	7, 040, 000	6, 809, 000	△ 231,000	
0	43, 000, 000	30, 722, 626	△ 12, 277, 374	

(単位:円)

合	計	決	算	額	翌地業のる	年 公営 第26 定 に 製 越 れ	度継費次越	繰	越	額 計	不	用	額	備	考
997,	358, 000	69	2 , 46	2, 160	145,	391, 00	0 0	14	£5, 39	1,000	1	59, 50	04, 840		
931,	050, 000	62	26, 15	4, 926	145,	391, 00	0 0	14	15, 39	1,000	1	59, 50	04, 074		税及び地方消費税 52,619,440
66,	308, 000	6	66, 30	7, 234			0 0			0			766		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 506,630,534円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支 調整額 52,619,440円、当年度分損益勘定留保資金271,121,324円、建設改良積立金182,889,770円で補填した。

令和4年度 湖西市水道事業損益計算書(税抜)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円
	(2)	給水受託給 その他	収 水 工 事 収 営 業 収	益益益	1, 009, 106, 739 2, 401, 776 17, 919, 240	1, 029, 427, 755	
2	営	業	費	用			
	(2) (3) (4) (5)	原水・浄水	・配水及び給ス 水 工 事 係 償 却 減 耗 営 業 費	k 費費費費用	501, 283, 598 2, 408, 800 112, 927, 595 349, 497, 269 14, 162, 343 0	980, 279, 605	
	営	業	利	益			49, 148, 150
3	営	業	外 収	益			
	(2) (3) (4)	受 取 利 ^息 補 長 期 前 加 雑	、及び配当 助 受金 戻 入 収	金金入金益	805, 227 0 92, 538, 288 14, 555, 000 1, 682, 492	109, 581, 007	
4	営	業	外費	用			
	(2)		び企業債取扱記 資 産 償 支	者費却出	8, 484, 236 0 164, 313	8, 648, 549	100, 932, 458
	経	常	利	益			150, 080, 608
5	特	別	利	益			
		固定資過年度	産売却損益修正	益益	90, 075	90, 075	
6	特	別	損	失			
	(2)	固 定 資過 年 度 の 他	産 売 却 損 益 修 正 特 別 損	損損失	3, 713, 846 0	3, 713, 846	△ 3, 623, 771
	当	年 度	純 利	益			146, 456, 837
	前 年	度繰越	利益剰余	金			0
	その他	也の未処分和	川益剰余金変重	协額			182, 889, 770
	当 年	度未処分	分利益剰余	金			329, 346, 607

令和4年度 湖西市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		資本金			剰		
				資	本	剰	
		自己資本金	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫(県) 補助金	加入金	
前	7年度末残高	6, 023, 126, 397	8, 178, 914	0	849, 000	0	
前	1年度処分額	272, 620, 772	0	0	0	0	
	議会の議決による処分額	272, 620, 772	0	0	0	0	
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	
	資本金の組入	272, 620, 772	0	0	0	0	
処	-分後残高	6, 295, 747, 169	8, 178, 914	0	849, 000	0	
当	年度変動額	0	0	0	0	0	
	建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	
	当年度純利益	0	0	0	0	0	
当	年度末残高	6, 295, 747, 169	8, 178, 914	0	849, 000	0	

(単位:円)

							(<u> </u>
	余			金			
余	金	利 益		剰	余	金	次 未入卦
他会計 負担金	資本剰余金 合計	金 減債 利益 積立金 積立金		建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	資本合計
0	9, 027, 914	144, 656, 767	1, 100, 000	1, 284, 242, 938	439, 774, 173	1, 869, 773, 878	7, 901, 928, 189
0	0	0	0	167, 153, 401	△ 439, 774, 173	△ 272, 620, 772	0
0	0	0	0	167, 153, 401	△ 439, 774, 173	△ 272, 620, 772	0
0	0	0	0	167, 153, 401	△ 167, 153, 401	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 272, 620, 772	△ 272, 620, 772	0
0	9, 027, 914	144, 656, 767	1, 100, 000	1, 451, 396, 339	(繰越利益剰余金)	1, 597, 153, 106	7, 901, 928, 189
0	0	0	0	△ 182, 889, 770	329, 346, 607	146, 456, 837	146, 456, 837
0	0	0	0	△ 182, 889, 770	182, 889, 770	0	0
0	0	0	0	0	, ,	146, 456, 837	146, 456, 837
0	9, 027, 914	144, 656, 767	1, 100, 000	1, 268, 506, 569	(当年度未処分利益剰余金) 329, 346, 607	1, 743, 609, 943	8, 048, 385, 026

令和4年度 湖西市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

		資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	
当	年度末残高	6, 295, 747, 169	9, 027, 914	329, 346, 607	
議	会の議決による処分額	182, 889, 770	0	△ 182, 889, 770	
	減債積立金の積立	0	0	0	
	建設改良積立金の積立	0	0	0	
	資本金の組入	182, 889, 770	0	△ 182, 889, 770	
Ьп	八公母古			(繰越利益剰余金)	
処	分後残高	6, 478, 636, 939	9, 027, 914	146, 456, 837	

令和4年度 湖西市水道事業貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資産の部

1	固		定		資		産	円	円	円	円
(1)		有	形。因	5	定	資	産				
	ア		土				地		355,319,445		
	イ		建 減 価 値	賞	却,	累 計	物額	$\begin{array}{c} 292,947,256 \\ \triangle \ 164,573,984 \end{array}$	128,373,272		
	ウ		構減 価 個	賞	築 却	累 計	物 額	$\begin{array}{c} 15,943,531,370 \\ \triangle 8,080,568,083 \end{array}$	7,862,963,287		
	エ		機械減価値	及 賞	び 却 §	装 累 計	置額	$\begin{array}{c} 1,357,477,642 \\ \triangle 975,813,757 \end{array}$	381,663,885		
	オ		車 両減 価値	賞	運 却	搬累計	具額	$\begin{array}{c} 11,995,597 \\ \triangle 11,357,052 \end{array}$	638,545		
	力		工具器減価値	賞	人 却	び 備 累 計	品額	$\begin{array}{c} 85,922,101 \\ \triangle 78,431,248 \end{array}$	7,490,853		
	キ		建設		仮	勘	定		212,582,361		
			形固力							8,949,031,648	
(2)		無	形。因		定	資	産				
	ア		その他						50,300		
		無	形固	定	資產	至 合	計			50,300	
(3)		投	資その	カ	他	り資	産				
	ア		投 資	有	価	証	券		50,365,000		
		投	資その	他(の資	産台	計			50,365,000	
		固	定	Ť	産	合	計				8,999,446,948
2	流		動		資		産				
(1)		現	金	•	:	預	金			1,517,342,224	
(2)		未		1	Į.		金		122,095,283		
		貸	倒	弓		当	金		△ 5,090,239	117,005,044	
(3)		貯		頏	Ž		品			13,101,694	
(4)		前		払	4		金			0	
(5)		そ	の他	流	動	資	産			1,000,000	
		流	動資	Ť	産	合	計				1,648,448,962
3	繰		延		資		産				
(1)		開		発	Š.		費			0	
		繰	延	¥	産	合	計				0
		資	産		合		計				10,647,895,910

負 債 の 部

4 E	固	定	•	負		債	円	円	円	円
(1)	· 企			業	~ H.I.	債				
7	7			と費等 こめの				413,080,609		
		企	業	債	合	計			413,080,609	
	固	定	負	債	合	計				413,080,609
5 ð	荒	動	J	負		債				
(1)	企	Ξ		業		債				
7	r			費等				50 500 041		
				こめの				52,709,041	F0 700 041	
(0)		· 企	業	債	合	計			52,709,041	
(2)	オコ			払		金 ^			69,816,701	
(3)	弓			当	M/	金 ^		7.165.000		
)	7	賞	与	引	当 ^	金		7,165,000	T 105 000	
(4)	フ	引	当	金油	合	計			7,165,000	
(4)	そ			流動		債			23,069,255	150 550 005
C 4	济		負		合	計				152,759,997
	喿	延 #		収		益へ				
(1)	長			前	受证证	金	1 100 504 050			
)	7	安 則	置 以 益 ~	t 産 t 化 累	評 他	額額	$\begin{array}{c} 1,186,564,278 \\ \triangle 545,491,946 \end{array}$	641,072,332		
/	1	工収	事 益	負 化 累	担計	金 額	$\begin{array}{c} 1,293,445,194 \\ \triangle 780,891,972 \end{array}$	512,553,222		
ŗ	ウ	国见収	重(益	県) 化 累	補 助	」 金 額	$\begin{array}{c} 236,026,670 \\ \triangle \ 86,574,812 \end{array}$	149,451,858		
Ξ	I.	加 収	益	入 化 累	、計	金 額	$\begin{array}{c} 730,225,318 \\ \triangle 339,114,432 \end{array}$	391,110,886		
Z	ナ	他 収	会益	計り負化累	担計	金額	$ \begin{array}{c} 743,452,534 \\ \triangle 403,970,554 \end{array} $	339,481,980		
	長	期	前 受	金金	合 計	額			2,033,670,278	
	絼	延 延	収	益	合	計				2,033,670,278
	負	į	債	4	ì	計				2,599,510,884

資本の部

7	資	本	金	円	円	円	6,295,747,169
8	剰	余	金				
(1) 資 本	剰 余	金				
	ア 受贈 イ エ ウ 国 重 エ	事 負 担 (県) 補 助	金		8,178,914 0 849,000 0		
	資本乗	1 余金合	計			9,027,914	
(2	2) 利 益	剰 余	金				
	ウ 建設	責 積 立 益 積 立 改 良 積 立 未処分利益剰系	金 金 金 余金	1	144,656,767 1,100,000 ,268,506,569 329,346,607		
	利 益 乗	余金合] 			1,743,609,943	
	剰 余	金合	計				1,752,637,857
	資本	公 合	計				8,048,385,026
	負債	資 本 合	計				10,647,895,910

注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1 資産の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物 15~60 年

構築物 25~40 年

機械及び装置 3~15年

工具器具及び備品 3~15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額 を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額(一般負担金)を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計

(3) 賞与引当金

上していない。

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象 外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。